2026年 11月 16日

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書提出を求める請願書

瀬戸市議会議長
髙島淳　様

（請願者）
愛知県原水爆被災者の会（愛友会）
[redacted]
瀬戸市[redacted]
[redacted]

（紹介議員）
原　誠

【請願趣旨】

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから７２年を経た２０１７年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択され、２０２１年1月２２日に発効し国際条約として法的な効力を発揮するようになりました。現在、批准国は７５カ国となりました。９月２３日にガボンが署名して調印済で未批准の２６カ国と合わせて、条約参加国は１０１か国になりました。条約加盟資格のある１９７カ国の過半数を突破しています。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。２０２４年１２月１０日、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞しました。被爆者が自らの体験、証言を通して核兵器の使用をタブーとする世界的な規範の成立に貢献したとノーベル委員会はたたえています。

ノーベル平和賞を受賞した団体として、心より以下の願いを訴えます。

広島、長崎の原爆被害を唯一経験した日本政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立ち、外交力をもって周辺の国々との平和を築くため、その証として核兵器禁止条約に調印し、国会で批准することを強く願います。

【請願事項】

核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを求める意見書を、地方自治法第９９条の規定により国および関係機関に提出してください。

以上

瀬戸市議会 受付印 '08.11.16 瀬議請 第 5 号

【自治体意見書例文】

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから７２年を経た２０１７年7月７日、歴史的な核兵器禁止条約が採択され、２０２１年1月２２日に発効し国際条約として法的な効力を発揮するようになりました。現在、批准国は７５カ国となりました。９月２３日にガボンが署名して調印済で未批准の２６カ国と合わせて、条約参加国は１０１か国になりました。条約加盟資格のある１９７カ国の過半数を突破しています。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。

核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことがつよく求められています。

２０２２年2月２４日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵略に合わせて、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ。わが国を攻撃すれば壊滅し、悲惨な結果になる」と核兵器による威嚇をおこないました。その後も繰り返し核使用の脅迫をおこないながら侵略を続けています。また、パレスチナのガザ地区でジェノサイドをおこなっているイスラエルは、閣僚がガザへの核兵器使用を「選択肢」と発言しました。そして、核保有国であるアメリカとイスラエルは２０２６年２月２８日、イランへの先制攻撃をおこないました。これらは、核兵器の使用・威嚇を禁じた核兵器禁止条約にも、先制攻撃を禁止し紛争の平和的解決を定める国連憲章にも明確に違反するものです。

２０２４年１２月１０日、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞しました。被爆者の皆さんが自らの体験、証言を通して核兵器の使用をタブーとする世界的な規範の成立に貢献したとノーベル委員会はたたえています。

広島、長崎の原爆被害を唯一経験した日本政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たなければなりません。

よって、日本政府には、すみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会で批准することを強く求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。